

## 公共下水道事業会計

### 1 業務の実績について

#### (1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は16,454人で、前年度より260人の増、また、排水区域内人口は20,365人で、前年度より10人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は25.31%で前年度より0.40ポイントの増となっています。

#### (2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は14,775人で、前年度より395人の増、水洗化率は89.80%で、前年度より1.00ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

#### (3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,667,972 $\text{m}^3$ で、前年度より39,696 $\text{m}^3$ の増、年間有収水量は1,599,217 $\text{m}^3$ で、前年度より36,992 $\text{m}^3$ の増、有収率は95.88%で、前年度より0.07ポイントの減となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

## 業務実績表

項目	令和3年度	令和2年度	増減	前年度 対比	備考
総人口（人）	72,454	72,938	△ 484	99.34	住民基本台帳人数 （年度末現在）
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	20,365	20,355	10	100.05	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	16,454	16,194	260	101.61	年度末現在
普及率（％）	25.31	24.91	0.40	101.61	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	7,495	7,155	340	104.75	年度末現在
水洗化人口（人）	14,775	14,380	395	102.75	年度末現在
水洗化率（％）	89.80	88.80	1.00	101.12	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	1,667,972	1,628,276	39,696	102.44	年度末現在
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	1,599,217	1,562,225	36,992	102.37	年度末現在
有収率（％）	95.88	95.94	△ 0.07	99.93	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m <sup>3</sup> ）	4,474	4,461	13	100.29	晴天時
一日最大処理水量 （m <sup>3</sup> ）	5,034	4,793	241	105.03	晴天時
職員数（人）	13	13	0	100.00	環境水道部長含む
管路延長（km）	98.05	95.02	3.03	103.19	汚水管路延長

## 2 予算・決算の対照について（税込）

### (1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

#### ① 収益的収入・・・(資料2の1参照) (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予 算 現 額	1,108,674,000	1,177,972,000	△ 69,298,000
決 算 額	1,113,800,470	1,167,971,905	△ 54,171,435
予算額との増減	5,126,470	△ 10,000,095	15,126,565
収 入 率	100.46	99.15	1.31

#### (ア) 予算現額に対する収入決算額

5,126,470円(0.46%)の増です。

##### ・増となった主なもの

下水道使用料 11,240,970円(3.42%)

##### ・減となった主なもの

長期前受金戻入 6,703,304円(1.54%)

#### (イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ54,171,435円(4.64%)の減です。

##### ・増となった主なもの

他会計負担金 26,447,638円(8.34%)

長期前受金戻入 20,137,738円(4.92%)

下水道使用料 9,873,155円(2.99%)

##### ・減となった主なもの

過年度損益修正益 78,574,324円(99.37%)

他会計補助金 31,796,000円(皆減)

#### ② 収益的支出・・・(資料2の2参照) (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予 算 現 額	919,394,000	997,093,000	△ 77,699,000
決 算 額	881,778,832	976,537,866	△ 94,759,034
不 用 額	37,615,168	20,555,134	17,060,034
執 行 率	95.91	97.94	△ 2.03

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 881,778,832 円 (95.91%) で、37,615,168 円 (4.09%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

37,615,168 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

処理場費	12,243,755 円 ( 7.16%)
消費税及び地方消費税	8,270,300 円 (89.86%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 94,759,034 円 (9.70%) の減です。

・増となった主なもの

処理場費	14,308,370 円 ( 9.91%)
------	-----------------------

・減となった主なもの

過年度損益修正損	101,374,912 円 (99.56%)
支払利息	5,756,608 円 ( 5.81%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 787,067,526 円で執行率 96.90% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	2,478,947 円 (執行率 75.79%)
2 目 ポンプ場費	7,243,163 円 (執行率 81.12%)
3 目 処理場費	158,706,245 円 (執行率 92.84%)
4 目 業務費	16,718,200 円 (執行率 100.00%)
5 目 総係費	58,071,421 円 (執行率 92.97%)
6 目 減価償却費	543,849,550 円 (執行率 98.90%)

2 項 営業外費用

決算額は 94,259,061 円 (執行率 90.48%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息	93,325,361 円 (執行率 98.26%)
2 目 消費税及び地方消費税	933,700 円 (執行率 10.14%)

3 項 特別損失

決算額は 452,245 円 (執行率は 22.61%) です。

1 目 過年度損益修正損	452,245 円 (執行率 22.61%)
--------------	------------------------

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予 算 現 額	715,286,000	713,168,000	2,118,000
決 算 額	634,585,600	609,399,500	25,186,100
予算額との増減	△ 80,700,400	△ 103,768,500	23,068,100
収 入 率	88.72	85.45	3.27

(ア) 予算現額に対する収入決算額

80,700,400円 (11.28%) の減です。

・減となった主なもの

企業債	38,700,000円 (9.45%)
国庫補助金	24,133,000円 (10.97%)
工事負担金	11,384,000円 (63.65%)

(イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ25,186,100円 (4.13%) の増です。

・増となった主なもの

企業債	35,200,000円 (10.49%)
国庫補助金	4,369,000円 (2.28%)

・減となったもの

受益者負担金	16,037,900円 (34.79%)
--------	----------------------

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予 算 現 額	1,017,818,000	997,209,000	20,609,000
決 算 額	889,054,831	857,146,529	31,908,302
翌年度繰越額	32,000,000	90,000,000	△ 58,000,000
不 用 額	96,763,169	50,062,471	46,700,698
執行率(繰越を除く)	90.18	94.48	△ 4.30

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は889,054,831円 (90.18%) で、予算現額からこの額と翌

年度繰越額を差し引いた96,763,169円（9.51%）が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

32,000,000円で、地方公営企業法第26条の規定により令和4年度へ繰り越されています。その内訳は、行橋地区面整備污水管渠築造工事32,000,000円（地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長）で、この額は令和4年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

96,763,169円で主なものは、建設改良費の96,763,014円です。

その内訳は、

污水管路建設改良費	50,967,430円（11.78%）
処理場建設改良費	36,545,000円（29.77%）
その他建設改良費	9,064,584円（18.92%）
污水ポンプ場建設改良費	186,000円（0.71%）

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ31,908,302円（3.72%）の増となっています。

この増額の要因は、建設改良費15,039,766円（3.10%）及び企業債償還金16,868,536円（4.54%）の増によるものです。

・増となった主なもの

污水管路建設改良費	42,029,730円（13.66%）
污水ポンプ場建設改良費	26,084,000円（皆増）
建設企業債元金償還金	16,913,072円（4.97%）

・減となった主なもの

処理場建設改良費	50,434,200円（36.91%）
----------	---------------------

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

500,819,986円で執行率79.55%です。

その内訳は、

1 目	污水管路建設改良費	349,688,570円（執行率80.82%）
2 目	污水ポンプ場建設改良費	26,084,000円（執行率99.29%）
3 目	処理場建設改良費	86,200,000円（執行率70.23%）

4目 その他建設改良費 38,847,416円（執行率81.08%）

## 2項 企業債償還金

388,234,845円で執行率100.00%です。

その内訳は、

財政融資資金	181,754,780円
簡易生命保険資産	107,996,079円
地方公共団体金融機構資金	67,140,347円
銀行等引受資金	31,343,639円

決算収支については、資本的収入額634,585,600円から支出額889,054,831円を差し引いた額254,469,231円は資金不足となりますが、積立金173,188,414円、過年度分損益勘定留保資金81,280,817円で補填されています。

## 3 企業債について

予算第6条の中で定められた起債の限度額は368,100千円（下水道事業）で、利率は3.0%以内、償還の方法は借入先の融資条件によるとなっています。

また、借入額は370,900千円で内訳は次のとおりであり、繰越分を除く当年度の借入額は331,900千円で、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

公共下水道事業（繰越分）借入額	39,000千円（利率0.500%、償還期間30年）
公共下水道事業借入額	161,900千円（利率0.700%、償還期間30年）
公共下水道事業（資本費平準化債）借入額	142,000千円（利率0.220%、償還期間10年）
公共下水道事業（特別措置分）借入額	28,000千円（利率0.362%、償還期間10年）

## 4 一時借入金について

予算第7条で一時借入金の限度額は923,186千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

## 5 予算の流用禁止科目について

予算第9条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費99,860千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

## 6 他会計からの補助金について

予算第10条で、一般会計からの補助金額は4,536千円と定められていますが、年度中の繰入は行われていません。

## 7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
総 収 益	1,082,907,116	1,137,978,522	△ 55,071,406
総 費 用	871,161,963	964,790,108	△ 93,628,145
純 利 益	211,745,153	173,188,414	38,556,739

当年度の純利益は、211,945,153円となり、前年度の純利益に対し38,556,739円（22.26%）の増となっています。

### (1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、%）

区 分		令和3年度		令和2年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 営業収益		308,952,247	28.53	300,163,554	26.38	8,788,693	102.93
内 訳	下水道使用料	308,889,974	28.52	299,914,381	26.36	8,975,593	102.99
	その他営業収益	62,273	0.01	249,173	0.02	△186,900	24.99
2. 営業外収益		773,457,051	71.42	758,742,826	66.67	14,714,225	101.94
内 訳	受取利息及び配当金	4,261	0.00	3,729	0.00	532	114.27
	他会計補助金	0	0.00	31,796,000	2.79	△31,796,000	皆減
	他会計負担金	343,698,270	31.74	317,250,632	27.88	26,447,638	108.34
	長期前受金戻入	429,586,696	39.67	409,448,958	35.98	20,137,738	104.92
	消費税及び地方消費税還付金	62,600	0.01	0	0.00	62,600	皆増
	雑収益	105,224	0.01	243,507	0.02	△138,283	43.21
3. 特別利益		497,818	0.05	79,072,142	6.95	△78,574,324	0.63
内 訳	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	497,818	0.05	79,072,142	6.95	△78,574,324	0.63
合 計		1,082,907,116	100.00	1,137,978,522	100.00	△55,071,406	95.16

(ア) 総収益

当年度の総収益は1,082,907,1116円で、前年度より55,071,406円（4.84%）の減となっています。

・増となった主なもの

他会計負担金 26,447,638円（ 8.34%）

長期前受金戻入 20,137,738円（104.92%）

・減となった主なもの

他会計補助金 31,796,000円（皆減）

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況（税込）

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3年度	現年度	339,778,970	334,777,505	98.53	0	5,001,465
	滞納繰越分	5,810,770	4,889,045	84.14	66,485	855,240
	合計	345,589,740	339,666,550	98.29	66,485	5,856,705
令和 2年度	現年度	329,905,815	324,870,650	98.47	0	5,035,165
	滞納繰越分	6,701,680	5,871,925	87.62	32,190	797,565
	合計	336,607,495	330,742,575	98.26	32,190	5,832,730

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.53%で、前年度98.47%より0.06ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は84.14%で、前年度87.62%より3.48ポイント低下しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は66,485円となっており、その内容は、平成27年度から平成28年

度までの32月分（12件）の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したのとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)	
	決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)			
営業費用	管渠費	2,256,962	0.26	2,299,679	0.24	△ 42,717	98.14
	ポンプ場費	6,587,609	0.76	7,281,160	0.75	△ 693,551	90.47
	処理場費	146,008,640	16.76	132,997,735	13.79	13,010,905	109.78
	業務費	15,198,364	1.74	14,632,670	1.52	565,694	103.87
	総係費	57,541,193	6.61	56,675,679	5.87	865,514	101.53
	減価償却費	543,849,550	62.43	546,281,880	56.62	△ 2,432,330	99.55
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費	支払利息及び 企業債取扱諸費	93,325,361	10.71	99,081,969	10.27	△ 5,756,608	94.19
	雑支出	5,965,639	0.68	3,809,566	0.39	2,156,073	156.60
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	428,645	0.05	101,729,770	10.54	△ 101,301,125	0.42
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	871,161,963	100.00	964,790,108	100.00	△ 93,628,145	90.30	

(ア) 総費用について

当年度の総費用は871,161,963円で、前年度より93,628,145円（9.70%）の減となっています。

・増となった主なもの

処理場費 13,010,905円（9.78%）

雑支出	2,156,073円 (56.60%)
・減となった主なもの	
過年度損益修正損	101,301,125円 (99.58%)
支払利息	5,756,608円 ( 5.81%)
減価償却費	2,432,330円 ( 0.45%)

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照) (単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	70,288,628	8.07	67,783,421	7.03	2,505,207	103.70
減価償却費	543,849,550	62.43	546,281,880	56.62	△ 2,432,330	99.55
支払利息	93,325,361	10.71	99,081,969	10.27	△ 5,756,608	94.19
委託料	79,566,834	9.13	80,772,926	8.37	△ 1,206,092	98.51
光熱水費	769,187	0.09	816,446	0.08	△ 47,259	94.21
動力費	28,725,996	3.30	26,096,078	2.70	2,629,918	110.08
負担金	17,296,513	1.99	17,967,304	1.86	△ 670,791	96.27
その他	37,339,894	4.29	125,990,084	13.06	△ 88,650,190	29.64
合 計	871,161,963	100.00	964,790,108	100.00	△ 93,628,145	90.30

以上が、損益収支の概要です。

## 8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 349,446,065 円から減債積立金 173,188,414 円及び資本費への組入れ 176,257,651 円を除いた額）に積立金の取崩し 173,188,414 円と当年度純利益 211,745,153 円を加えた額 384,933,567 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、資本的収支に対する補てん財源 211,745,153 円が減債積立金として、173,188,414 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書

(案) に計上されています。

## 9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

### (1) 資産について

当年度の総資産 17,213,453,395 円は前年度 17,088,530,959 円より 124,922,436 円（0.73%）の増となっています。

#### ① 固定資産

##### ・増となったもの

建設仮勘定（有形固定資産）	68,678,033 円（ 82.99%）
構築物（有形固定資産）	43,921,049 円（ 0.34%）

##### ・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産）	160,219,864 円（ 16.71%）
建物（有形固定資産）	35,902,535 円（ 2.99%）

#### ② 流動資産

##### ・増となったもの

現金預金	224,784,252 円（43.57%）
------	-----------------------

##### ・減となったもの

未収金	15,395,982 円（28.77%）
-----	----------------------

### (2) 負債について

当年度の負債総額は 15,576,222,324 円で前年度 15,663,045,041 円より 86,822,717 円（0.55%）の減となっています。

#### ① 固定負債

##### ・減となったもの

企業債	47,190,486 円（ 0.83%）
-----	----------------------

#### ② 流動負債

##### ・増となった主なもの

未払金	117,169,274 円（136.46%）
企業債	29,855,641 円（ 7.69%）

##### ・減となったもの

引当金	177,000 円（ 2.11%）
-----	-------------------

#### ③ 繰延収益

前年度より 187,060,881 円（1.98%）の減となっています。

なお、受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3年度	現年度	27,282,400	27,206,400	99.72	0	76,000
	滞納繰越分	2,116,800	244,300	11.54	31,300	1,841,200
	合 計	29,399,200	27,450,700	93.37	31,300	1,917,200
令和 2年度	現年度	39,426,900	39,082,100	99.13	0	344,800
	滞納繰越分	3,314,500	681,400	20.56	861,100	1,772,000
	合 計	42,741,400	39,763,500	93.03	861,100	2,116,800

(ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.72%で、前年度99.13%より0.59ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は11.54%で、前年度20.56%より9.02ポイント低下しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は31,300円となっています。その内容は、平成25年度から平成29年度まで7期分（2件）の受益者負担金未収入分で、都市計画法の規定に基づく執行停止等により処理されたものです。

(3) 資本について

当年度の資本総額 1,637,231,071 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,425,485,918 円より 211,745,153 円（14.85%）の増となっています。

① 資本金

・増となったもの

自己資本金 176,257,651 円（579.68%）

② 剰余金

・増となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 35,487,502 円（10.16%）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	458,976,998	215,368,641	243,608,357	213.11
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 216,857,901	△ 174,393,825	△ 42,464,076	124.35
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,334,845	△ 35,666,309	18,331,464	48.60
資金増加額 (△は減少額)	224,784,252	5,308,507	219,475,745	4,234.42
資金期首残高	515,900,425	510,591,918	5,308,507	101.04
資金期末残高	740,684,677	515,900,425	224,784,252	143.57

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 243,608,357 円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 42,464,076 円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 18,331,464 円の増となっています。今年度の資金増加額は 224,784,252 円となっており、資金期首残高 515,900,425 円を含めた資金期末残高は 740,684,677 円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は2年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率124.3%、経常収支比率124.3%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.7%で、類型平均1.5%を0.2ポイント上回っており、この値が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、今後注意が必要です。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は63.4%で、類型平均55.4%を8.0ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は99.4%であり、類型平均101.8%を2.4ポイント下回っていますが、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は367,000円であり、類型平均333,000円と比べると34,000円（10.21%）高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

## 11 むすび

令和3年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益211,745,153円は前年度純利益173,188,414円より38,556,739円増加し、前年度比率は122.26%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総費用が前年度より減少（93,628,145円）したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は10人（0.05%）の増となっており、現在処理区域内人口は260人（1.61%）の増、普及率は0.40ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は340戸（4.75%）の増、水洗化人口も395人（2.75%）の増となり、それに伴い水洗化率も1.00ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が102.44%、年間有収水量が102.37%と、ともに上昇しています。有収率については95.88%で前年度95.94%より0.06ポイント低下しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入（税込）においては、営業収益では下水道使用料が2.99%（約987万円）の増、営業外収益では他会計負担金が8.34%（約2,645万円）の増、他

会計補助金が皆減（約 3,180 万円）となっており、全体では 4.64%（約 5,417 万円）の減となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.53%で、前年度 98.47%より 0.06 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の収入率は 84.14%で、前年度 87.62%より 3.48 ポイント低下しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 101.64%、営業外費用は 93.91%、特別損失は 0.44%で、費用全体では 90.30%で、金額にして前年度より約 9,476 万円の減となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、公共下水道事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管渠築造工事、汚水ポンプ場建設改良工事及び処理場建設改良工事等を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、令和 3 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 6 次行橋市総合計画においても下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上に努めることを願います。

## 公共下水道事業会計

### 資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・・・・・・・・・・	49
資 料 2の1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・・・・・・・・	50
資 料 2の2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・・・・・・・・	51
資 料 2の3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・・・・・・・・	52
資 料 2の4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・・・・・・・・	53
資 料 3の1	比較損益計算書(借方)	・・・・・・・・	54
資 料 3の2	比較損益計算書(貸方)	・・・・・・・・	55
資 料 4	費用使途別比率表	・・・・・・・・	56
資 料 5	費用節別比較表	・・・・・・・・	57
資 料 6の1	比較貸借対照表(借方)	・・・・・・・・	58
資 料 6の2	比較貸借対照表(貸方)	・・・・・・・・	59
資 料 7	比較剰余金計算書	・・・・・・・・	60

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			算式	分析の見方
	元年度	2年度	3年度		
財政状態の健全性					財務の安全性（健全性）を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率（％）	104.6	118.0	124.3	総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100％以上）場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率（％）	104.7	122.7	124.3	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100％以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100％未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率（％）	0.0	0.0	0.0	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	事業別の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率（％）	1.8	1.7	1.7	支払利息・企業債取扱諸費 / 総取戻資産等の財源に充てるための企業債 ×100	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外債利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率（％）	63.5	63.7	63.4	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率（％）	100.2	99.7	99.4	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100％以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの地方債残高（千円）	388	374	367	地方債残高 / 現在処理区域内人口	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中、2年度の類型平均の指数計数は、令和2年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和4年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内1haあたり年間有収水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Cc2」で、処理区域内1haあたり年間有収水量2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、供用開始後年数18年以上25年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科 目 （款・項・目）	予算現額 （令和3年度）	構成比率 （%）	決 算 額 （令和3年度）	構成比率 （%）	予算現額に比べ決 算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （2年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （3-2）	決算額対 前年比率 （3対2）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	328,582,000	29.64	339,842,210	30.51	11,260,210	103.43	330,155,955	28.27	9,686,255	102.93	308,952,247	30,889,963
(1) 下水道使用料	328,538,000	29.63	339,778,970	30.51	11,240,970	103.42	329,905,815	28.25	9,873,155	102.99	308,889,974	30,888,996
(2) その他営業収益	44,000	0.00	63,240	0.01	19,240	143.73	250,140	0.02	△ 186,900	25.28	62,273	967
2. 営業外収益	780,091,000	70.36	773,460,442	69.44	△ 6,630,558	99.15	758,743,808	64.96	14,716,634	101.94	773,456,733	3,709
(1) 受取利息 及び配当金	1,000	0.00	4,261	0.00	3,261	426.10	3,729	0.00	532	114.27	4,261	0
・ 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	-	31,796,000	2.72	△ 31,796,000	皆減	0	0
(2) 他会計負担金	343,755,000	31.01	343,698,270	30.86	△ 56,730	99.98	317,250,632	27.16	26,447,638	108.34	343,698,270	0
(3) 長期前受金戻入	436,290,000	39.35	429,586,696	38.57	△ 6,703,304	98.46	409,448,958	35.06	20,137,738	104.92	429,586,696	0
(4) 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0.00	62,600	0.01	61,600	6,260.00	0	0.00	62,600	皆増	62,600	0
(5) 雑 収 益	44,000	0.00	108,615	0.01	64,615	246.85	244,489	0.02	△ 135,874	44.43	104,906	3,709
3. 特 別 利 益	1,000	0.00	497,818	0.04	496,818	49,781.80	79,072,142	6.77	△ 78,574,324	0.63	497,818	0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.00	497,818	0.04	496,818	49,781.80	79,072,142	6.77	△ 78,574,324	0.63	497,818	0
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00	0	-	0	0
合 計	1,108,674,000	100.00	1,113,800,470	100.00	5,126,470	100.46	1,167,971,905	100.00	△ 54,171,435	95.36	1,082,906,798	30,893,672

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科 目 （款・項・目）	予 算 現 額 （令和3年度）	構 成 比 率 （%）	決 算 額 （令和3年度）	構 成 比 率 （%）	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 （2年度）	構 成 比 率 （%）	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 （3-2）	決 算 額 対 前 年 比 率 （3対2）	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 払 消 費 税
1. 営 業 費 用	812,213,000	88.34	787,067,526	89.26	25,145,474	96.90	774,343,040	79.29	12,724,486	101.64	771,442,318	15,625,208
(1) 管 渠 費	3,271,000	0.36	2,478,947	0.28	792,053	75.79	2,526,108	0.26	△ 47,161	98.13	2,256,962	221,985
(2) ポ ン プ 場 費	8,929,000	0.97	7,243,163	0.82	1,685,837	81.12	8,006,039	0.82	△ 762,876	90.47	6,587,609	655,554
(3) 処 理 場 費	170,950,000	18.59	158,706,245	18.00	12,243,755	92.84	144,397,875	14.79	14,308,370	109.91	146,008,640	12,697,605
(4) 業 務 費	16,719,000	1.82	16,718,200	1.90	800	100.00	16,095,936	1.65	622,264	103.87	15,198,364	1,519,836
(5) 総 係 費	62,463,000	6.79	58,071,421	6.59	4,391,579	92.97	57,035,202	5.84	1,036,219	101.82	57,541,193	530,228
(6) 減 価 償 却 費	549,881,000	59.81	543,849,550	61.68	6,031,450	98.90	546,281,880	55.94	△ 2,432,330	99.55	543,849,550	0
2. 営 業 外 費 用	104,181,000	11.33	94,259,061	10.69	9,921,939	90.48	100,367,669	10.28	△ 6,108,608	93.91	94,259,061	0
(1) 支 払 利 息	94,977,000	10.33	93,325,361	10.58	1,651,639	98.26	99,081,969	10.15	△ 5,756,608	94.19	93,325,361	0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,204,000	1.00	933,700	0.11	8,270,300	10.14	1,285,700	0.13	△ 352,000	72.62	933,700	0
3. 特 別 損 失	2,000,000	0.22	452,245	0.05	1,547,755	22.61	101,827,157	10.43	△ 101,374,912	0.44	428,645	23,600
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0.22	452,245	0.05	1,547,755	22.61	101,827,157	10.43	△ 101,374,912	0.44	428,645	23,600
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 予 備 費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	919,394,000	100.00	881,778,832	100.00	37,615,168	95.91	976,537,866	100.00	△ 94,759,034	90.30	866,130,024	15,648,808

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (2年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (3-2)	決算額対 前年比率 (3対2)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債												
(1) 企業債	409,600,000	57.26	370,900,000	58.45	△ 38,700,000	90.55	335,700,000	55.09	35,200,000	110.49	370,900,000	0
2. 他会計補助金												
(1) 他会計補助金	4,536,000	0.63	0	0.00	△ 4,536,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
3. 他会計負担金												
(1) 他会計負担金	31,343,000	4.38	31,343,000	4.94	0	100.00	31,388,000	5.15	△ 45,000	99.86	31,343,000	0
4. 国庫補助金												
(1) 国庫補助金	219,915,000	30.75	195,782,000	30.85	△ 24,133,000	89.03	191,413,000	31.41	4,369,000	102.28	195,782,000	0
5. 負担金等												
(1) 受益者負担金	49,892,000	6.98	36,560,600	5.76	△ 13,331,400	73.28	50,898,500	8.35	△ 14,337,900	71.83	36,560,600	0
(2) 受益者負担金	32,008,000	4.47	30,060,600	4.74	△ 1,947,400	93.92	46,098,500	7.56	△ 16,037,900	65.21	30,060,600	0
(受益者負担金)	32,007,000	4.47	27,282,400	4.30	△ 4,724,600	85.24	39,426,900	6.47	△ 12,144,500	69.20	27,282,400	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	2,778,200	0.44	2,777,200	277,820.00	6,671,600	1.09	△ 3,893,400	41.64	2,778,200	0
(2) 工事負担金	17,884,000	2.50	6,500,000	1.02	△ 11,384,000	36.35	4,800,000	0.79	1,700,000	135.42	6,500,000	0
合計	715,286,000	100.00	634,585,600	100.00	△ 80,700,400	88.72	609,399,500	100.00	25,186,100	104.13	634,585,600	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (2年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (3-2)	決算額対 前年比率 (3対2)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	629,583,000	61.86	500,819,986	56.33	128,763,014	79.55	485,780,220	56.67	15,039,766	103.10	459,383,716	41,436,270
(1) 汚水管路建設改良費	432,656,000	42.51	349,688,570	39.33	82,967,430	80.82	307,658,840	35.89	42,029,730	113.66	319,071,772	30,616,798
(2) 汚水ポンプ場建設改良費	26,270,000	2.58	26,084,000	2.93	186,000	99.29	0	0.00	26,084,000	皆増	23,712,728	2,371,272
(3) 処理場建設改良費	122,745,000	12.06	86,200,000	9.70	36,545,000	70.23	136,634,200	15.94	△ 50,434,200	63.09	78,363,637	7,836,363
(4) その他建設改良費	47,912,000	4.71	38,847,416	4.37	9,064,584	81.08	41,487,180	4.84	△ 2,639,764	93.64	38,235,579	611,837
2. 企業償還金	388,235,000	38.14	388,234,845	43.67	155	100.00	371,366,309	43.33	16,868,536	104.54	388,234,845	0
(1) 建設企業償還金	356,891,300	35.06	356,891,206	40.14	94	100.00	339,978,134	39.66	16,913,072	104.97	356,891,206	0
(2) その他企業償還金	31,343,700	3.08	31,343,639	3.53	61	100.00	31,388,175	3.66	△ 44,536	99.86	31,343,639	0
合計	1,017,818,000	100.00	889,054,831	100.00	128,763,169	87.35	857,146,529	100.00	31,908,302	103.72	847,618,561	41,436,270

※ 「1.建設改良費」の不用額欄の金額には令和4年度への繰越額32,000,000円が含まれています。

# 比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は元年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	令和 3 年 度		令和 2 年 度		すう勢 (%)	構成比率 (%)	すう勢 (%)	構成比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)						
1. 営業費用	771,442,318	88.55	108.91	760,168,803	78.79	107.32	11,273,515	9.76		
(1) 管 渠 費	2,256,962	0.26	72.91	2,299,679	0.24	74.29	△ 42,717	0.02		
(2) ポンプ場費	6,587,609	0.76	106.24	7,281,160	0.75	117.43	△ 693,551	0.01		
(3) 処 理 場 費	146,008,640	16.76	112.45	132,997,735	13.79	102.43	13,010,905	2.97		
(4) 業 務 費	15,198,364	1.74	110.30	14,632,670	1.52	106.20	565,694	0.22		
(5) 総 係 費	57,541,193	6.61	146.40	56,675,679	5.87	144.20	865,514	0.74		
(6) 減 価 償 却 費	543,849,550	62.43	105.38	546,281,880	56.62	105.85	△ 2,432,330	5.81		
(7) 資 産 減 耗 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(8) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営業外費用	99,291,000	11.40	94.33	102,891,535	10.66	97.75	△ 3,600,535	0.74		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,325,361	10.71	88.66	99,081,969	10.27	94.13	△ 5,756,608	0.44		
(2) 雑 支 出	5,965,639	0.68	皆増	3,809,566	0.39	皆増	2,156,073	0.29		
3. 特 別 損 失	428,645	0.05	68.55	101,729,770	10.54	16,269.21	△ 101,301,125	△10.49		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	428,645	0.05	68.55	101,729,770	10.54	16,269.21	△ 101,301,125	△10.49		
(3) その他特別損失	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
小 計	871,161,963	100.00	106.99	964,790,108	100.00	118.49	△ 93,628,145	0.00		
当年度純利益	211,745,153		563.48	173,188,414		460.88	38,556,739			
合 計	1,082,907,116		127.13	1,137,978,522		133.60	△ 55,071,406			

# 比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は元年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位：円)

科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率
1. 営 業 収 益	308,952,247	28.53	103.50	300,163,554	26.38	100.56	8,788,693	2.15
(1) 下水道使用料	308,889,974	28.52	103.55	299,914,381	26.36	100.54	8,975,593	2.17
(2) その他営業収益	62,273	0.01	32.80	249,173	0.02	131.25	△ 186,900	△0.02
2. 営 業 外 収 益	773,457,051	71.42	139.79	758,742,826	66.67	137.13	14,714,225	4.75
(1) 受取利息及び配当金	4,261	0.00	119.99	3,729	0.00	105.01	532	0.00
・ 他会計補助金	0	0.00	皆減	31,796,000	2.79	49.14	△ 31,796,000	△2.79
(2) 他会計負担金	343,698,270	31.74	470.47	317,250,632	27.88	434.26	26,447,638	3.86
(3) 長期前受金戻入	429,586,696	39.67	105.35	409,448,958	35.98	100.41	20,137,738	3.69
(4) 消費税及び 地方消費税還付金	62,600	0.01	皆増	0	0.00	—	62,600	0.01
(5) 雑 収 益	105,224	0.01	1.36	243,507	0.02	3.14	△ 138,283	△0.01
3. 特 別 利 益	497,818	0.05	31,230.74	79,072,142	6.95	4,960.611.17	△ 78,574,324	△6.90
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	497,818	0.05	31,230.74	79,072,142	6.95	4,960.611.17	△ 78,574,324	△6.90
小 計	1,082,907,116	100.00	127.13	1,137,978,522	100.00	133.60	△ 55,071,406	0.00
当年度純損失	0			0			0	
合 計	1,082,907,116	100.00	127.13	1,137,978,522	100.00	133.60	△ 55,071,406	

費用使用途別比率表

資料 4

(単位:円)

科目	人			物件			費			物件費・その他の経費			計		
	決算額	構成比率(%)		決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	決算額	構成比率(%)		
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	
1. 営業費用	70,288,628	100.00	100.00	103.70	701,153,690	87.55	77.19	101.27	771,442,318	88.55	78.79	101.48			
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	—	2,256,962	0.28	0.26	98.14	2,256,962	0.26	0.24	98.14			
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	—	6,587,609	0.82	0.81	90.47	6,587,609	0.76	0.75	90.47			
(3) 処理場費	18,715,938	26.63	27.46	100.57	127,292,702	15.89	12.75	111.28	146,008,640	16.76	13.79	109.78			
(4) 業務費	0	0.00	0.00	—	15,198,364	1.90	1.63	103.87	15,198,364	1.74	1.52	103.87			
(5) 総係費	51,572,690	73.37	72.54	104.88	5,968,503	0.75	0.84	79.55	57,541,193	6.61	5.87	101.53			
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	543,849,550	67.91	60.90	99.55	543,849,550	62.43	56.62	99.55			
(7) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(8) その他 営業費用	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	99,291,000	12.40	11.47	96.50	99,291,000	11.40	10.66	96.50			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	—	93,325,361	11.65	11.05	94.19	93,325,361	10.71	10.27	94.19			
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	5,965,639	0.74	0.42	156.60	5,965,639	0.68	0.39	156.60			
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	428,645	0.05	11.34	0.42	428,645	0.05	10.54	0.42			
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	—	428,645	0.05	11.34	0.42	428,645	0.05	10.54	0.42			
(3) その他 特別損失	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
合計	70,288,628	100.00	100.00	103.70	800,873,335	100.00	100.00	89.28	871,161,963	100.00	100.00	90.30			

## 費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					3年度	2年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	70,288,628	67,783,421	2,505,207	103.70	8.07	7.03	1.04
(1) 直 接 人 件 費	51,281,869	49,078,835	2,203,034	104.49	5.89	5.09	0.80
給 料	36,406,968	34,486,800	1,920,168	105.57	4.18	3.57	0.60
手 当	14,874,901	14,592,035	282,866	101.94	1.71	1.51	0.20
(2) 間 接 人 件 費	19,006,759	18,704,586	302,173	101.62	2.18	1.94	0.24
賞与引当金繰入額	4,589,000	4,907,000	△ 318,000	93.52	0.53	0.51	0.02
法 定 福 利 費	11,188,759	10,588,586	600,173	105.67	1.28	1.10	0.19
法定福利費引当金繰入額	1,045,000	1,025,000	20,000	101.95	0.12	0.11	0.01
報 酬	2,184,000	2,184,000	0	100.00	0.25	0.23	0.02
2. 物件費・その他の経費	800,444,690	795,276,917	5,167,773	100.65	91.88	82.43	9.45
旅 費	56,732	1,092	55,640	5,195.24	0.01	0.00	0.01
備 耗 品 費	1,061,975	838,752	223,223	126.61	0.12	0.09	0.03
燃 料 費	161,505	138,367	23,138	116.72	0.02	0.01	0.00
印 刷 製 本 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
光 熱 水 費	769,187	816,446	△ 47,259	94.21	0.09	0.08	0.00
通 信 運 搬 費	492,954	502,882	△ 9,928	98.03	0.06	0.05	0.00
委 託 料	79,566,834	80,772,926	△ 1,206,092	98.51	9.13	8.37	0.76
工 事 請 負 費	19,370,000	8,604,000	10,766,000	225.13	2.22	0.89	1.33
手 数 料	6,518	6,517	1	100.02	0.00	0.00	0.00
賃 借 費	232,640	431,900	△ 199,260	53.86	0.03	0.04	△ 0.02
修 繕 費	1,486,700	1,210,500	276,200	122.82	0.17	0.13	0.05
動 力 費	28,725,996	26,096,078	2,629,918	110.08	3.30	2.70	0.59
薬 品 費	6,962,240	7,480,160	△ 517,920	93.08	0.80	0.78	0.02
負 担 金	17,296,513	17,967,304	△ 670,791	96.27	1.99	1.86	0.12
食 糧 費	0	2,178	△ 2,178	皆減	0.00	0.00	△ 0.00
貸倒引当金繰入額	645,000	740,000	△ 95,000	87.16	0.07	0.08	△ 0.00
保 険 料	469,346	485,600	△ 16,254	96.65	0.05	0.05	0.00
公 課 費	0	8,800	△ 8,800	皆減	0.00	0.00	△ 0.00
有形固定資産減価償却費	543,849,550	546,281,880	△ 2,432,330	99.55	62.43	56.62	5.81
企 業 債 利 息	93,325,361	99,081,969	△ 5,756,608	94.19	10.71	10.27	0.44
そ の 他 雑 支 出	5,965,639	3,809,566	2,156,073	156.60	0.68	0.39	0.29
3. 特 別 損 失	428,645	101,729,770	△ 101,301,125	0.42	0.05	10.54	△ 10.50
(1) 過年度損益修正損	428,645	101,729,770	△ 101,301,125	0.42	0.05	10.54	△ 10.50
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
合 計	871,161,963	964,790,108	△ 93,628,145	90.30	100.00	100.00	0.00

## 比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は元年度を基準とする。

資料 6 の 1

### 資産の部

(単位:円)

借方科目 資産の部	令和3年度			令和2年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	16,434,654,100	95.48	98.32	16,519,119,934	96.67	98.82	△84,465,834
(1) 有形固定資産	16,434,654,100	95.48	98.32	16,519,119,934	96.67	98.82	△84,465,834
イ 土地	1,360,005,140	7.90	100.00	1,360,005,140	7.96	100.00	0
ロ 建物	1,165,758,881	6.77	94.20	1,201,661,416	7.03	97.10	△35,902,535
ハ 構築物	12,953,592,373	75.25	99.72	12,909,671,324	75.55	99.38	43,921,049
ニ 機械及び装置	798,744,652	4.64	79.37	958,964,516	5.61	95.29	△160,219,864
ホ 車両及び運搬具	1,214,318	0.01	339.75	1,402,418	0.01	392.37	△188,100
ヘ 工具器具及び備品	3,901,399	0.02	88.29	4,655,816	0.03	105.37	△754,417
ト 建設仮勘定	151,437,337	0.88	128.90	82,759,304	0.48	70.44	68,678,033
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	778,799,295	4.52	142.43	569,411,025	3.33	104.14	209,388,270
(1) 現金預金	740,684,677	4.30	145.06	515,900,425	3.02	101.04	224,784,252
(2) 未収金	38,114,618	0.22	105.33	53,510,600	0.31	147.87	△15,395,982
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,213,453,395	100.00	99.71	17,088,530,959	100.00	98.99	124,922,436

## 比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は元年度を基準とする。

資料 6 の 2

### 負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	令和 3 年度			令和 2 年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	5,626,107,659	32.68	98.26	5,673,298,145	33.20	99.08	△47,190,486
(1) 企業債	5,626,107,659	32.68	98.26	5,673,298,145	33.20	99.08	△47,190,486
イ 企業債(建設改良費等企業債)	5,220,762,832	30.33	91.18	5,392,636,941	31.56	94.18	△171,874,109
ロ その他の企業債	405,344,827	2.35	皆増	280,661,204	1.64	皆増	124,683,623
4. 流動負債	674,018,001	3.92	114.80	526,589,351	3.08	89.69	147,428,650
(1) 企業債	418,090,486	2.43	112.58	388,234,845	2.27	104.54	29,855,641
イ 企業債(建設改良費等企業債)	372,774,109	2.17	100.38	356,891,206	2.09	96.10	15,882,903
ロ その他の企業債	45,316,377	0.26	皆増	31,343,639	0.18	皆増	13,972,738
(2) 未払金	203,034,061	1.18	122.91	85,864,787	0.50	51.98	117,169,274
(3) 引当金	8,194,000	0.05	98.57	8,371,000	0.05	100.70	△177,000
(7) その他流動負債	44,699,454	0.26	105.85	44,118,719	0.26	104.48	580,735
5. 繰延収益	9,276,096,664	53.89	95.66	9,463,157,545	55.38	97.58	△187,060,881
(1) 長期前受金	12,461,109,211	72.39	104.15	12,218,583,396	71.50	102.13	242,525,815
(2) 収益化累計額	△3,185,012,547	△18.50	140.50	△2,755,425,851	△16.12	121.55	△429,586,696
負債合計	15,576,222,324	90.49	97.29	15,663,045,041	91.66	97.83	△86,822,717
6. 資本金	206,663,712	1.20	679.68	30,406,061	0.18	100.00	176,257,651
(1) 自己資本金	206,663,712	1.20	679.68	30,406,061	0.18	100.00	176,257,651
7. 剰余金	1,430,567,359	8.31	117.08	1,395,079,857	8.16	114.17	35,487,502
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.61	100.00	965,633,792	5.65	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.57	100.00	269,606,409	1.58	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.48	100.00	599,203,937	3.51	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.56	100.00	96,823,446	0.57	100.00	0
(2) 利益剰余金	464,933,567	2.70	181.43	429,446,065	2.51	167.58	35,487,502
イ 減債積立金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.46	100.00	80,000,000	0.47	100.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	384,933,567	2.24	321.20	349,446,065	2.04	291.59	35,487,502
剰余金合計	1,430,567,359	8.31	117.08	1,395,079,857	8.16	114.17	35,487,502
資本合計	1,637,231,071	9.51	130.74	1,425,485,918	8.34	113.83	211,745,153
負債・資本合計	17,213,453,395	100.00	99.71	17,088,530,959	100.00	98.99	124,922,436

## 比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和3年度		令和2年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	206,663,712	12.62	30,406,061	2.13	176,257,651	679.68	
剰余金	資本剰余金	他会計補助金	269,606,409	16.47	269,606,409	18.91	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	36.60	599,203,937	42.04	0	100.00
		県補助金	96,823,446	5.91	96,823,446	6.79	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	58.98	965,633,792	67.74	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建設改良積立金	80,000,000	4.89	80,000,000	5.61	0	100.00
		未処分利益剰余金	384,933,567	23.51	349,446,065	24.51	35,487,502	110.16
		利益剰余金合計	464,933,567	28.40	429,446,065	30.13	35,487,502	108.26
資本合計		1,637,231,071	100.00	1,425,485,918	100.00	211,745,153	114.85	